九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

日本青年の労働観とその比較

吉本, 圭一
放送教育開発センター研究開発部助教授

https://hdl.handle.net/2324/18635

出版情報：青少年問題. 43 (3), pp.28-35, 1996-03-01. 青少年問題研究会
バージョン：
権利関係：

日本青年の労働観とその比較

吉本圭一

1 「新人類」論の流行とその背景

日本青年の労働観について多くの議論があった。学校での進路指導や職業指導の領域では、学卒就職者の大都市への流入と定着問題、つまり若者の離転職の背景究明やそこに関わる勤労観の形成について、六〇年代から七〇年代にかけて関心が向けられてきた。

八〇年代半ばには「新人類論」が登場した。これは、マスコミによる若者風俗論の一種であり、議論の焦点は、企業内での世代間のコミュニケーションギャップだった。「気に染まない仕事を強要すると、すぐに辞める」、「指示された事だけはきちんとこなすが、その他のことをしない」、「残業を命じてもデートで断る」、「正社員になろうとせず、好んでアルバイトで働いている」、などなど。組織で働く際の価値観や態度全般が、年長世代の「旧人類」と対比された。企業内で上司にあたる「旧人類」の理解を超えた若者「新人類」の行動が俎上にのせられた。

いつの時代にも「青年が理解できない」という年長者の若者論はあるけれども、「新人類」論はそれにとどまらなかった。「新人類論」が論として広がったのは、それが企業社会のさまざまの変化と連動したためである。業種・業態の変化や、大企業での出向・転籍や専門職制度の導入など、企業社会の「リストラ」は、若者を指導する中間管理職たちの立場を微妙なものにし、モデルとなる上司像が曖昧になってきた。それどころか、企業へ忠誠をつくす「旧

人類」の働き方は、「過労死」によって敬遠され、リストラを狙う企業経営側からも「組織依存的な中高年」として批判の的になってきた。

つまり、「会社への忠誠心」は、かつて、適切な人材確保と技術継承・発展のために不可欠の価値観だった。しかし、終身雇用・年功処遇的なモデルに乗って上位のポストを占める「旧人類」は、いまや労働費用を高騰させるボトル・ネックである。逆に、そうした時代背景のもとで、若者の価値観や行動様式の方に、一定の理解と配慮が示されてきた。特にバブル経済で人材流動の活発化した時代には、「新人類」の、組織に拘泥せずに、個人的な生活や価値を重視し、ノリを大切にする価値観がもてはやされたりもしたのである。

ともあれ、現代・日本の若者の労働観はどのような特色を持っているのか、『第五回世界青年意識調査』の結果から検討してみよう（紙数の限定から、具体的な数値等については、総務庁『第五回世界青年意識調査・細分析報告書』一九九五年を参照いただきたい）。

2　若者の労働観の構造

世界一一ヵ国の青年が、労働をどう意味づけているのか、「労働の目的」、「仕事以外での上司との関係」、「仕事の責任ときつさ」、「裕福さと労働」、「昇進基準としての業績と年功」の五つの職業関係の質問をもとに因子分析し、二つの因子が抽出された。

第一因子は、「労働の目的・意味」に関わる変数が大きな因子負荷を示しており、「労働の社会性―個人性」軸と名づけた。すなわち、この軸の一の極には個人として「収入のため」に働き、＋の極には「社会人としての義務」で働く労働観が分かれている。

第二因子は、「労働の目的的な価値―手段的な価値」軸と名づけた。＋の極には「働かないでも楽に暮らしていけるだけのお金があっても、何か仕事をしたい」、「仕事はきつく忙しいが、権限と責任を持たせてくれる職場がよい」という、労働それ自体価値があるという回答が位置する。一の極には、「働かないでも楽に暮らしていけるだけのお

金があれば遊んで暮らしたい」、「権限と責任は持たせてくれないが、仕事は楽で忙しくない職場がよい」という回答がある。一定の収入が得られたり、一定の社会的義務を果たせば、それ以上の労働を避けるような、労働＝手段という価値観が表現されている。

この二因子を座標軸として四つの象限が区別できる（図1）。第一象限は「労働が社会的な義務であり」「たとえお金があっても何か仕事をしたい」という価値観である。労働の社会的な目的的価値を認めている傾向が強い青年たちである。産業社会を牽引する「旧人類」の規範でもあり、過労死に至るまで会社に献身するモーレツ社員かもしれない。

第二象限は、人が一般に働くのは「労働は収入を得るため」だが、自分は「お金があっても何か仕事をしたい」という、労働への志向である。「仕事」の中に、収入を得るだけではなく、「仕事を通じて自分を生かす」などの「労働の自己実現的価値」があれば、彼らも「モーレツ」に働くだろう。パフォーマンスを志向する「新人類」（千石保『「まじめ」の崩壊』サイマル出版社、一九九一年参照）を想定できる。

第三象限は、「労働は収入を得るため」であり「お金があれば遊んで暮らしたい」という価値観である。労働は「苦痛」であり、少なければ少ないほどよい。労働以外の生活の何かに高い価値があり、「一定のサラリーが得られれば残業しない」、「安月給でも週休二日」を選ぶ「新人類」の若者である。

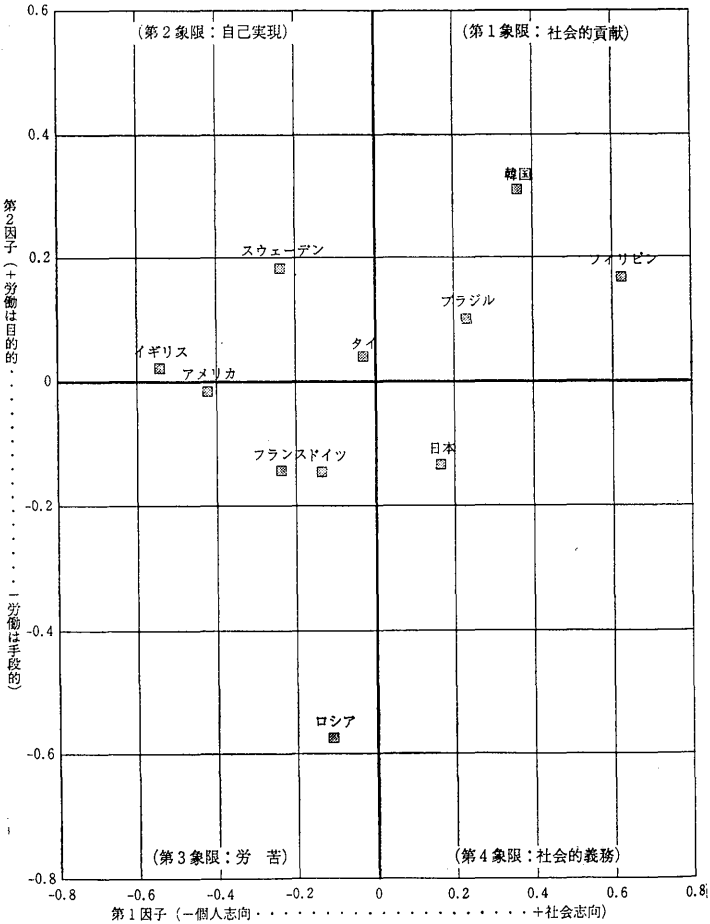
第四象限は、「労働は社会人としての義務」であり、「お金があれば遊んで暮らしたい」「仕事は楽で忙しくない職場」がよいという価値観である。労働は、「社会人の義務」であり、だから働かなければならないとは理解しているが、その役割を果たすことに高い価値を置いていない。労働が社会参加であるという価値観を持ちながらも、そうした労働を忌避する場合、それは社会参加そのものへの消極的な姿勢かもしれない。

以上、この四つの象限、①「社会的貢献」、②「自己実現」、③「労苦」、④「社会的義務」と名付けた。この二つの因子軸と四象限の命名にあたっては、杉村芳美『脱近代の労働観』（ミネルヴァ書房、一九九〇年）を参照した。

同書は、労働の意味づけを、個人性－社会性、目的－手段という二つの軸から考え、それを組み合わせた労働観を「貢献」「自己実現」「苦痛」「役割」と位置づけており、この調査データに適切な枠組みだった。

図1　世界11カ国の青年の労働観

(1)　各国青年の労働観プロット



(2)　労働観の2因子の因子負荷量

			第1因子	第2因子
②	Q24	労働の目的B（＋社会人としての義務・・・・・－その他）	0.824	0.036
①	Q24	労働の目的A（＋収入・・・・・・・・・・・・・－その他）	-0.800	0.213
⑥	Q28	昇進・昇給　（＋勤続年数・・・・・・・・・・－勤務成績）*	0.328	-0.156
④	Q26	望ましい職場（＋権限と責任・・・・・・－楽で忙しくない）*	-0.015	0.707
⑤	Q27	生活と仕事　（＋お金があっても仕事・・－遊んで暮らす）	0.175	0.657
③	Q25	上司との関係（＋仕事以外でつき合う・・－つき合わない）*	-0.104	0.496

(注)　1　因子負荷量は，それぞれ正規化した変数の直交回転後の値である。
　　2　*のついている変数は，解釈を容易にするため，実際の調査カテゴリーとは符号を逆にしてある。
　　3　両因子については，その解釈のため，便宜的に各変数の因子負荷量の符号をすべて逆にしてある。

3　日本と世界の青年の労働観の特色

世界一一ヵ国の若者の労働観をこの枠組みで考察すると、日本の若者だけが第四象限に位置する（図1）。日本の多くの若者は「労働＝個人の収入を得る」という考え方を持っているが、他の一〇ヵ国と比較すれば相対的に「労働＝社会的な義務」という考え方が多い。他方、「労働が楽で忙しくないものがよい」という、いわば労働からの「逃げ」の姿勢もある。日本の青年にとって、労働が社会的なものといっても、それは社会的な「義務」を果たす以上の価値をもたないのかもしれない。

韓国、フィリピン、ブラジルは、第一因子の「社会性」に関して日本と共通だが、第二因子は異なり、「労働＝目的的」であり、第一象限に位置している。つまり、労働を社会的な目的として、「貢献的な価値を持つもの」として捉える傾向が強い。

ロシア、フランス、ドイツは、第二因子の「労働＝手段的価値」において日本と共通だが、労働は「個人的」であり、第三象限に位置する。これらの国々では、労働は生活の維持や自己実現といった個人的な志向において捉えられており、しかも「豊かな暮らしができる」場合には、労働を避けようとする傾向がある。つまり、労働はまさしく生活のための「労苦」に過ぎないことになる。

アメリカ、イギリス、スウェーデン、タイの青年は、第二象限、つまり「労働＝個人的収入のため」であり、「権限と責任のある仕事」を求めている。これは日本の青年と対極にある労働観である。労働が直接には個人の生活の必要を満たすものでありながら、仮に「生活に苦労しないだけのお金」があっても働くという傾向である。

まとめてみると、日本青年における「労働＝義務」観、発展を遂げつつあるアジア諸国やブラジルで、労働をより社会的な役割（貢献や義務）と見る傾向があること、先進欧米諸国では労働に自己実現や生活の必要など個人的な意味づけが多くなされていること、かつて高い勤労意欲があると見られていた社会主義国ソ連から体制が変わったロシアで、今日労働への積極的なコミットが少ないことなど、示唆に富む結果が得られている。

4　労働観と社会的位置

性、学歴、就業状況などの社会的な属性別の比較をみよう。第一に、性別では、多くの国で、男子が労働をより「自己実現」的に考え、女子がより「社会的義務」として捉えている。この差が大きいのが、ロシア、フランス、日本、ブラジルであり、差が小さいのがイギリス、スウェーデン、タイ、フィリピン、韓国である。仮説的には、労働観はそれぞれの国における男女の労働参加の実態と関わり、男女の役割分業観が強かったり、職場での男女の機会格差が大きいほど労働観の男女の差異も大きくなるのではないだろうか。

第二に、学歴別にも、およそ各国に共通の方向性がみられ、高学歴層ほど労働を「社会貢献」的価値観で把握し、低学歴層ほど「労苦」として把握する傾向がある。

第三に、就業形態や職種や転職状況なども含めた就業状況と労働観の関係は、性別や学歴別と比べて、国ごとの傾向の違いが大きかった。たとえば、日本や韓国では、常勤者は労働をより「社会貢献」的な価値観でとらえる傾向があり、イギリス、スウェーデンなどでは、常勤者が労働をより「自己実現」的な価値観でとらえる傾向がある。なお、いずれも、常勤者は労働を「目的的」に理解し、逆に無業や失業中の者ほど「楽で忙しくない職場」「お金があれば遊んで暮らす」という、労働の「手段性」をより強く意識している。

この多様性は、国ごとに労働市場特性があり、その中での常勤とパート、専門職と事務職、定着や転職、などの意味が異なるためと考えられる。とくに日本の青年の属性グループ別の労働観の傾向は、いくつかの点で、他国の対応するグループのそれと異なっている。

この点を少し検討しておこう。日本は、いわゆる発達した内部労働市場を持っている。責任・権限・自律性の低い仕事から始め、職業経験を積むことで次第に責任と評価の伴った仕事を任されるようになる。若者は、どれほど能力や資質が高く、また相当の業績をあげていても、それはストレートに評価や給与に反映しない。しかも、今日、終身雇用、年功処遇などの雇用慣行の「ゆらぎ」が広く論じら

れている。実際にそれが変化するかどうか別として、先が見えない状態が出現している。つまり、労働市場のコア的な企業社会にいる若者には、現行の日本的モデル故にいま報酬が得られないだけでなく、将来的に報われるのかどうかの保証もなくなってきた。

こうした中で、日本の常勤者、専門職、継続就業者などが、労働が「社会的」なものであると考えながらも、彼らは「旧人類」のように労働＝目的であるという「社会貢献」的な労働観を持ち得ないのかもしれない。反面、日本的労働市場のコア的な位置にいない、パート・アルバイト、労働者、転職者などが、むしろ労働を「個」の世界の中で捉え、ある場合には労働を通して「自己実現」を図るという労働への積極的動機づけを持ちうるのかもしれない。これからの重要な検討課題である。

5　一九八〇年代の青年の労働観の変化

こうした国際比較は、それぞれの国の政治・経済・社会的変動のどの段階で比較するかによって異なるだろう。八〇年代の後半から、ソ連からロシアへ、ドイツ統一などの東西冷戦構造の崩壊など劇的な世界枠組みの変化があり、各国が大きな政治経済社会的変動を経験した。その間にそれぞれの若者の労働観は、どれほど変化したのだろうか。

一九七二年の第一回調査から、一九九三年の第五回調査までの調査結果を比較すると、労働観の大きな変化が、スウェーデン、フランス、アメリカ、イギリス、韓国、フィリピンで見られた。このうち、スウェーデンとフランスではより「権限と責任のある職場」を志向する、つまり労働を「目的」的に考える傾向が多くなり、アメリカ、イギリス、韓国では労働を個人的に「収入を得る」ためと考える傾向が強くなっている。

特に、スウェーデンの若者に「職場での権限と仕事の選好」についての顕著な変化が見られる。一九七八年には、「権限と責任は持たせてくれないが、仕事は楽で忙しくない職場」を好む青年が五〇・二％と過半数を占めていた。この比率は、四二・二％、三四・四％と調査の回を重ねるごとに低下し、第五回調査では一六・一％までになった。第二回調査時点で一八・八％だった日本青年の「楽で忙し

くない職場」志向は、第五回調査においては二三・五％まで増加しており、比率はいまやスウェーデンと逆転している。

また、「お金と仕事の選好」の質問についても、「お金があれば、遊んで暮らしたい」という志向のもっとも高かったフランスで第三回調査の一九八三年の三九・四％から第五回調査の一九九三年までに、一〇ポイント減少して二九・四％となっている。これに対して、日本の青年では、第三回の一九・八％から二四・七％へと増加し、ほぼ同じレベルになっている。

いまや、高福祉の国スウェーデンで「仕事」への高いモラールが生じ、また人生とバカンスを楽しむフランスでも、「お金」以上の価値ある「仕事」を志向してきつつある。

対照的に、日本の青年は、経済的に「豊かな社会」が出現した今日、労働を相対的に小さな位置づけで考え出している。また、変化の大きさも、「新人類化」や「バブル崩壊」と騒がれた日本ではあるが、他の諸国と比較してみれば、労働観はさほど変化していない。「新人類化」という面が強く感じられる。

より、労働からの「逃走」

福祉国家における労働へのモラールの高まりが実質的なものであるのかどうか、逆に、サッチャリズムやレーガノミックスの米英、先進国入りした韓国での「個人主義」が浸透しているが、それが直接にそうした政治・経済・社会的背景と結びつけられるのかどうか、日本の若者をどう位置づけるか、まだ多く検討の余地を残している。

ともあれ、こうした、マクロな社会的な変動と若者の労働観の連動という視点は、いつの時代においても重要であり、意識調査で、これほど長期にわたる国際比較、時代比較を可能にするものは少ない。この世界青年意識調査は、社会学的な分析の貴重なデータベースであり、今後のさらなる発展を期待したい。最後に、こうした貴重な調査データが、その時々の報告書の刊行に使用されるだけでなく、さらに研究を深め、行政施策を探索するためのデータベースとして公開され、活用されていくことを切に希望したい。

（よしもと　けいいち
放送教育開発センター研究開発部助教授）